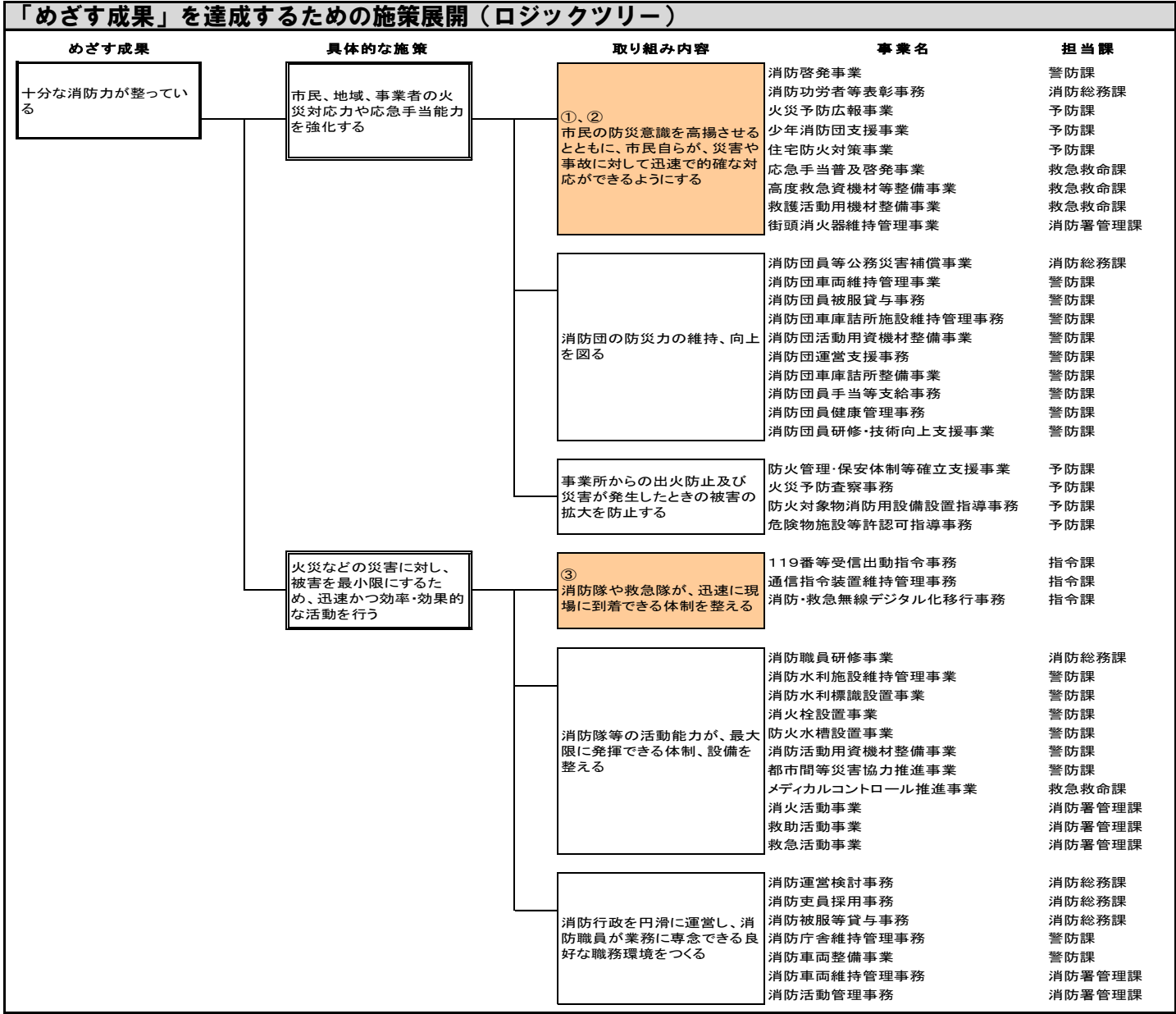


平成25年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
3－2－3 十分な消防力が整っている		
総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	十分な消防力が整っている 迅速な消防体制、救命救急体制と地域の防災対応力が維持され、火災や事故による被害が最小限に抑えられています。



総合計画掲載指標①		総合計画掲載指標②		総合計画掲載指標③	
火災発生率（10,000人当たり）		救命講習受講者資格取得者数（累計）		救急車の現場到着までの所要時間	
計画策定時 現状値	3.0件	計画策定時 現状値	10,190人	計画策定時 現状値	6.2分
実績値 （H24）	2.9件	実績値 （H24）	21,411人	実績値 （H24）	7.1分
中間目標値 （H23）	2.7件	中間目標値 （H23）	16,190人	中間目標値 （H23）	6.2分
目標値 （H25）	2.6件	目標値 （H25）	19,190人	目標値 （H25）	6.2分

所 管 部		消防本部	
平成24年度までの 主な取り組み内容	【市民、地域、事業者の火災対応力や応急手当能力を強化する】 ・心配蘇生法等の応急手当が実施できるバイスタンダーを育成するために各種救命講習会を開催しました。 ・AEDマップを作成し、市民に配布することで、幅広く市民にAEDが活用できる環境を整えました。 ・平成24年度までに24時間営業のコンビニエンスストア81店舗にAEDを設置しました。 ・福祉施設、小規模雑居施設など実態に応じた指導を行うとともに、消防全体として火災予防査察の強化を図りました。 【火災などの災害に対し、被害を最小限にするため、迅速かつ効率・効果的な活動を行う】 ・消防・救急無線デジタル化に伴う共同使用アンテナ基地における維持管理等について、関係する自治体と協議を行いました。 ・高機能指令装置の更新に伴い、施設の面積及び電源確保等について、運用に支障を期待さないよう綿密な協議調整を行いました。 ・東日本大震災及び鉄道事故を教訓とし、より効率的な救助活動を行うため、必要資機材の整備を行いました。 ・地震体験車の導入により、各種のイベント等に参加し、幅広く市民に震度体験を促しました。		
構成事業に対する考え方 （事業の量及び実施手法）	・大規模災害等発生時に、被害を最小限にするための災害対応資機材を計画的に整備するため、新たな整備計画を作成する必要があります。 ・増加する救急需要への対応と、市内医療機関の受け入れ態勢の確保が必要です。 ・高機能指令装置更新等に向けた事業計画の作成が必要です。 ・市民自らが迅速に対応するための火災対応力や応急手当能力を強化する必要があります。		
今後の展開方針		注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。	
新規事業の立案	・大規模震災時の同時多発火災の延焼防止対策としてスタンドパイプ消火資機材を導入します。 ・地域の消防力の強化を図るため、消防団第3分団2班車庫詰所の移転建て替えに伴う、用地買収及び建築工事を行います。	（該当する事務事業） ・初期消火用資機材整備事業 ・消防団車庫詰所整備事業	
		（該当する事務事業）	
既存事業の拡充		（該当する事務事業）	
事業の廃止・縮減	・平成26年度で設置工事が完了するため、事業を廃止します。	（該当する事務事業） ・消防・救急無線デジタル化移行事務	
事業の効率化		（該当する事務事業）	
その他見直し		（該当する事務事業）	